

④ 本県へき地学校の概要

本県はへき地学校が多く、人事委員会指定は県全体の学校数に対して、小学校は25.2%、中学校においては18.0%になる。さらに、県教育委員会指定のへき地校は、小学校83校、中学校25校あり、これを含めると本県のへき地学校は、県全体の小中学校の35.6%を占める。

へき地学校は会津地方、次いで阿武隈山系に分布しており、その多くは小規模校と分校である。

児童生徒数についてみると、全児童生徒数に対して、へき地小学校在籍児童数は10.0%、へき地中学校在籍生徒数は8.2%に当たる。また、教職員については、県教員数の18.9%のものがへき地学校に勤務している現状である。

(2) へき地教育の振興策

へき地の学校は、概して小規模であり、かつ分校も多いため複式学級が多い。従って教育条件の改善充実を図るとともに、へき地学校に優秀な教員を確保することが緊要である。

① へき地教育の人事行政

「昭和58年度末人事に関する方針」1の(2)において、「教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡化及び教育庁職員組織の充実をはかる。」ことを基本方針としてかかげ、これを受けて昭和58年度末小中学校教職員人事実施要項の二において「交流のための区分を設定し、すべての教職員を在職期間中に都市、平地、へき地の勤務を公平に経験させる。」こととしへき地と各地域との計画的な交流の推進を図った。

また、へき地派遣制度によるへき地派遣、へき地学校勤務で優秀な実績をあげた者の管理職への抜てきなどの施策もあわせて実施した。

ア へき地交流

(ア) 地域区分

県内の地域区分を次のとおりとする。

- ・特A地域 旧4市（福島、郡山、若松、平）の学校
  - A地域 市、主要町村の学校
  - B地域 特A、A及びC地域以外の学校
  - C地域 へき地の学校（人事委員会、教育事務所の各指定学校）

(イ) 交流基準

- ⑦ へき地学校勤務については次の基準による。
  - 教員については、その在職期間中に別表2による期間勤務する。ただし、会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地学校勤務年数は、別表3による。
  - 昭和28年度以降採用者のうちで、へき地学校勤務の経験のない者については、計画的にへき地学校へ転出させる。ただし、へき地学校に勤務すべき該当者が少ない場合においては、採用年度にかかわらず計画的にへき地学校に転出させる。ただし、へき地学校に勤務すべき該当者が少ない場合においては、採用年度にかかわら

ず計画的にへき地学校に転出させる。これがため、当分の間はまず、昭和22年度から昭和27年度までの採用者であって、へき地学校勤務経験のない者及びへき地経験の少ない者を重点的に考慮する。

すでにへき地経験を有する者が、再び相当期間へき地学校に勤務し、都市又は平地の学校に転出を希望する者については、優先的に考慮する。

別表2

級 別	教育事務所指定のへき地	人事委員会指定へき地				
		特 準1 級地	1級地	2級地	3級地	4級地
勤 年 務 数	4年以上	3年以上		2年以上		

別表3

「会津ブロック外出身者」 の会津ブロックへき地勤 務年数	へき地級地別	
	教育事務所指定 特地、準1級地	1級地以上
	2年以上	

昭和58年度へき地交流件数

転出入 学校 種別	へき地への転入件数			へき地からの転出件数		
	管 内	管 外	計	管 内	管 外	計
小 学 校	116	79	195	197	107	304
中 学 校	79	80	159	94	56	150
計	195	159	354	291	163	454

イ へき地派遣制度

へき地校勤務満了教員で、都市又は平地の学校に勤務する教員のうちから、成績優秀な中堅教員を厳選して計画的にへき地学校に派遣し、その教育実践をとおしてへき地教育振興に役立てるとともに、当該教員が相当期間勤務し、その勤務成績が良好の場合は、抜てき人事等の優遇措置を講ずることとした。相当期間とは3年以上である。

昭和58年度末は特に東白川地区、南会津地区を重点地区に設定し、教員組織の充実強化をはかった。

② へき地学校教職員の経済的優遇策

ア 旅費の配分算定資料として、へき地学校の場合は、教員1人当たり5,000円の研修旅費を支給し優遇している。

イ 赴任旅費の支給

4、5級の高度へき地の学校に赴任する新採用教員に対する赴任旅費を支給している。

ウ へき地手当及びへき地手当に準ずる手当の支給

人事委員会指定のへき地学校に勤務する教職員に対し、給料と教職調整額と扶養手当の合計額にその級地